

令和4年2月吉日

会員各位

(一社)情報通信設備協会
関東地方本部
教育委員長 塚本 豊

令和4年度 第二種電気工事士研修のご案内

協会と連携しているTAC株式会社より、2023年度上期筆記試験に対応したオープン研修(We b通信教育)のご案内がありましたので、研修内容、申し込み方法等についてご案内させていただきます。

1. 研修名 「第二種電気工事士」【筆記+技能】教科書&問題集&工具付コース
(コースNo.222-040)
「第二種電気工事士」【筆記のみ】教科書&問題集付コース
(コースNo.222-002)
「第二種電気工事士」【技能のみ】工具付きコース
(コースNo.222-024)
「第二種電気工事士」【技能のみ】工具なしコース
(コースNo.222-025)
2. 試験日程 上期 筆記試験 5月29日(日) 技能試験 7月23日(土)又は24日(日)
下期 筆記試験 10月30日(日) 技能試験 12月24日(土)又は25日(日)
3. 研修方法 We b通信講座(インターネットを利用して、講義を受講)
※動作確認については、下記 URL にて確認願います。
<https://faq.tac-school.co.jp/support/list/web/knowledge939.html>
4. 申込時期 上期試験対応: 2月下旬より申込スタート
下期試験対応: 7月下旬より申込開始

4. 受講料

コースNo.	会員料金* (税込)	一般料金 (税込)
222-040	54,000円	60,000円
222-002	13,500円	15,000円
222-024	41,400円	46,000円
222-025	30,600円	34,000円

※入会金10,000円が免除となります。

5. 申込方法 ①申込は、別紙に掲載しているリーフレットに記載されている「一般社団法人情報通信設備協会様専用申込書」に必要事項を記載の上、専用 FAX 番号に送付願います。
②受講料は、申込手続き完了後、TAC株式会社より各社ご担当者様へ請求書を発行しますので、お支払い願います。
③その他詳細事項は、別紙に掲載しているリーフレットを参照願います。

6. 問合せ先 (一社)情報通信設備協会 関東地方本部 事務局
電話 03-5244-9700 FAX 03-5244-9711
kantokensyu@itca.or.jp 松島 ・ 斎藤

第二種電気工事士の取得を目指されている方々へ
「資格の学校TAC 情報通信設備協会様 特別割引」
のご案内です。

第二種電気工事士

筆記試験対策 カリキュラム・教材

配線図 2回

複線図 2回

電機機器と器具 2回

保安に関する法令

電気工事の施行方法

検査方法

電気工事の基礎理論 2回

配線理論と配線設計 2回



技能試験対策 テキスト・工具セット



コースNo.	クラスNo.	講座名	コース名(Web通信講座)	特別価格(10%税込)
222-040	W1	電気工事士	【筆記】教科書 & 問題集 + 【技能】工具付	60,000円→ 54,000円 (10%OFF)
222-002			【筆記】教科書 & 問題集付	15,000円→ 13,500円 (10%OFF)
222-024			【技能】工具付	46,000円→ 41,400円 (10%OFF)
222-025			【技能】工具無	34,000円→ 30,600円 (10%OFF)

TACの講座は こんな方に オススメ！

- ▶ 文系出身で、これから電気工事士の勉強を始めようと思っている方
- ▶ 市販のテキストでの独学では難しいと感じている方
- ▶ 一度学習を始めたものの、挫折してしまった経験のある方
- ▶ 将来、定年後でも活躍できる資格を探している方

The TAC Method

講師

あくまでも「試験に合格する」 ための徹底指導

ただ知識を提供するだけでなく、理解して定着させるためのノウハウを盛り込んだ熱い講義をお届けします！

カリキュラム

戦略的Input+Outputで 学習効果アップ！

最新の試験情報や受講生からの声も反映させながら、合理的なカリキュラムを実現させ、受講生を短期間で合格に導きます。

教材

試験傾向を徹底分析！ 毎年改訂！

長年の受験指導によって蓄積された、合格するためのノウハウがいたるところに反映された教材で、システムチェックに能力を高めます。

その他教室講座やDVD通信講座もご用意しております。
詳しくは**電気工事士パンフレット**や**HP**をご覧ください。



<情報通信設備協会会員様 特別割引について>

①受講料の10%割引 ②入会金（10,000円相当）免除

※各講座で実施されるキャンペーンにて受講料が割引となっている場合、キャンペーンと併用して割引ができるものもございます。

※詳細は下記担当までお問い合わせください。

※特別割引につきましては**T A C 法人事業部経由**のお申込みの場合に限り適用となります。予めご了承ください。

<お申し込み方法について>

情報通信設備協会様 専用 T A C 講座申込書に必要事項を記入し、下記担当までお申してください。

お問い合わせ・お申し込みに関する窓口

T A C 株式会社 法人事業部 法人営業2部 担当：馬原（マバル）

TEL：03-5276-9802 / FAX：03-5276-8933

E-Mail：kenta-mabaru@tac-school.co.jp

資格の学校TAC

<https://www.tac-school.co.jp/index.html>

TAC法人向け人材教育サービス

<https://www.tac.biz/>

TAC講座申込書

●Wセミナーをご受講の方も当申込書をご利用ください。
●会計士講座上級生、税理士講座、TOEIC® L&R TEST、パソコンスクールは別の専用申込書をご利用ください。

- 1 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、TAC「ホームページ掲載の受講ガイド・各種規約 (https://www.tac-school.co.jp/terms.html)」、「個人情報のお取り扱いについて」を承諾の上、TAC(株)の講座を申込みます。
- 2 下記の該当する項目にチェックの上、太枠内をご記入ください。
- ☐ 今回の受講が初めての方➡TAC会員番号以外全てにご記入ください。
- ☐ TACをご受講されたことのある方➡ご登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。
- ☐ Wセミナーをご受講されたことのある方➡TAC会員番号以外全てにご記入ください。

署名

西暦 年 月 日

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めての方はご記入不要		受付記入欄 (新会員番号)	
フリガナ	姓	名	1. 男 2. 女
氏 名	生年月日		3. 昭 年 月 日 4. 平
現住所 ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒	都 道 府 県	連絡可能な電話番号 ()
職 業	★ 会社員・公務員・自営業・主婦・学生・無職・その他		出身校 ★ 大学・専門学校 高校・() 学部

- 3 通信メディアをお申込みの方はご記入ください。※今回お申込み講座の受講期限内までの送付先となります。

教材送付先	☐ 上記現住所と同じ (送付先住所の記入は不要です)	☐ 別の住所へ希望 (送付先住所を必ずご記入ください)
送付先住所 ※建物名・号棟・室番号 までご記入ください。	〒	都 道 府 県
	送付先電話番号	()

- 4 DVD・Web・音声DLが含まれるコースをお申込みの方は、下記動作を確認の上、チェックしてください。
- ※チェックがない場合、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。

動作環境確認	☐ DVD通信講座 ご視聴にはDVD-R対応のプレーヤーが必要です。パソコン・ゲーム機等での再生は動作保証対象外となります。	☐ Web通信講座・Webフォロー・音声DL通信講座 TAC WEB SCHOOL無料体験にて、動作環境・視聴環境の確認、及び受講利用PCでの体験版講義の動作を確認しました。
--------	--	---

- 5 パンフレット等をご覧の上ご希望のコースをご記入ください。

コースNo.	クラスNo.	講座名	コース名	受講料
-		講座		
-		講座		
-		講座		

ご注意 割引制度は、通常受講料からの割引となります。他の割引制度(再受講割引、受験経験者割引等)との併用はできません。
なお一部コースのみ早割受講料との併用可能コースがございます。また一部割引対象外の講座、コースがございます。

●受講料・入会金には消費税が含まれています。

	金額
受講料計 ①	
割引額 ②	
入会金 ③	免除
合計金額 (①-②+③)	

[ご担当者様ご記入欄] ご請求先担当者様情報をご記入ください (お申込みが複数ある場合は代表者様分のみご記入ください)。

会社・団体名	フリガナ		部署
担当者名	姓	名	役職
送付先住所	〒	都 道 府 県	E-mail

TAC法人営業部 〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18 TEL:03-5276-9802 営業時間:平日9:30~17:30(土日・祝日除く)

入 会 金	免除				受付No.	1	2					
受 付 日	年	月	日	受付者	受付No.	1	2			現金入金額	円	
備 考	<請求書> 法人顧客10%割引										所 属 長	営業担当

TAC申込規約（法人様専用）

TACの講座にお申込みいただくには、以下の申込規約に従っていただくことになりますので、あらかじめ内容をよくお読みになり、ご理解いただいた上で、お申込みくださいますようお願いいたします。また、当規約に定めるものの無いものについては、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド」・各種規約（<https://www.tac-school.co.jp/terms.html>）等の定めによるものとします。

- 【お申込みについて】

お支払い方法によって、手続きが異なりますのでご注意ください。

【銀行振込でのお支払い】

専用申込書に所定の事項を記入の上、指定の金融機関に受講料をお振込みください。お客様は、申込書と受講料の振込控え（写し）をあわせて、TAC法人営業部の弊社営業担当宛に、FAXまたは郵送してください。FAXまたは郵送にて送付いただいた申込書等の確認後、会員証を送付いたします。

※振込手数料は、お客様のご負担となります。

【クレジットカードでのお支払い】

専用申込書に所定の事項（注）を記入の上、TAC法人営業部の弊社営業担当宛に、郵送してください。郵送にて送付いただいた申込書等の確認後、会員証を送付いたします。

（注）クレジットカードでの支払いに必要な事項、カードの種類・カード番号（16桁）、有効期限は必ず記入してください。

※クレジットカードによるお申込みの場合、ご契約カード会社の審査があります。

※お支払い回数は、1回払い・2回払い・ボーナス一括払いから選択いただけます。なお、ボーナス一括払いは、申込期間が限定されています。夏のボーナス一括払い：3月11日から6月15日まで、冬のボーナス一括払い：8月11日から11月15日まで。

※アメリカンエクスプレス（AMEX）カードは、一回およびボーナス一括払いのみとなります。

※お申込み名義（氏名）は、ご受講いただくご本人様に限りさせていただきます。ご家族名義など他人名義を使用してお申込みされた場合に生じたトラブル等について、当社は一切の責任を負わないものとします。

★未成年者（20歳未満）が受講申込み（受講料5万円以上）をする場合には、別途親権者の自署・押印のある「同意書」の提出が必要となります。
 - 【お申込みの締切について】

クラスによっては定員より次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。また、他の校舎で登録の方の振替受講・重複受講についても、席に余裕が無い場合は、受講できないことがあります。
 - 【クレジット決済について】
 - 講座受講お申込み後における解約・返金についてのお取扱い
 - 講座開始日前の解約・返金について
 - 講座開始日（注1）前であれば、理由の如何を問わず、お客様からのお申し出により解約・返金させていただきます。
 - 原則として、受講済み受講料の全額を銀行振込にて返金いたします。返金処理にかかる銀行振込手数料はお客様負担とさせていただきます。
 - 入会金は初期登録手数料（注2）のため、返金の対象とはなりません。
 - お受取になった教材類は、返金時までに全てご返却いただきます。その際の送料は、お客様負担とさせていただきます。なお、教材類に折目・書き込みなどの破損・汚損がある場合につきましては、TAC所定の価格表に基づき返金額より控除いたします。
 - 講座開始日より後の解約・返金について
 - 講座開始日より後、健康上の理由、経済上の理由、その他個人的な理由により、申込者またはその法定代理人が、継続的な受講を困難または不可能と判断した場合には、TAC所定の書類をもってお申し出ください。当該書類が受理された時点をご基準として受講料の預かり金処理、受講コース・受講形態、解約または返金等の手続きを開始いたします。その際の返金は、銀行振込にて返金いたします。なお、当該お申し出の期間は下記ウの受講期間の最終日から一月前までといたします（講座の経過月数によっては返金できない場合がありますのであらかじめご了承ください）。
 - 上記イのお申し出により、解約・返金する場合の返金額は、受講済み受講料に受講期間（注3）に占める当該受講期間から下記に掲げる経過月数（注4）を控除した月数の割合を乗じて計算した金額を控除した金額（以下、「未受講料相当額」という）から、解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円）を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。ただし、未受講料相当額の算定についてパンフレット等で別に定めがある場合には、これに準じます。
 - （算式）
$$\text{受講済み受講料} \times (\text{受講期間} - \text{経過月数}) / \text{受講期間} = \text{未受講料相当額}$$
$$\text{未受講料相当額} - \text{未受講料相当額} \times 20\% (\text{上限5万円}) = \text{返金額}$$
 - 上記ア(ウ)に定める入会金の取扱いには、講座開始日より後の解約・返金の場合についても準用いたします。
 - オ 上記イのお申し出により、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更をする場合のお取扱いは、解約手数料に関する部分を除き、上記ウの算式を準用いたします。なお、これにより受講料に不足が生じた場合には差額をお支払いいただきます。また、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更後に、解約・返金する場合の返金額は、上記ウの算式に基づき、解約手数料を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。
 - （2）講座に付随したキャンペーンまたは特典等として無料もしくは割引価格にてお申込みいただいた講座（以下、「無料・割引講座」という）についてのお取扱い
 - 無料・割引講座をご利用されない場合には、前記1)アと同様にお取扱いさせていただきます。
 - 上記ア以外の場合には、無料・割引講座分の受講料につきまして正規受講料相当分を申し受けます。なお、算定方法は前記1)ウを準用して返金額の計算をいたします（ただし、解約手数料に関する部分を除きます）。
- （注1）講座開始日
 - 「通学メディア」
教室講座の場合は登録クラス開講日、ビデオプース講座の場合は第1回講義視聴開始日
 - 「通信メディア」
通信講座の場合はTACからの初回発送日
- （注2）初期登録手数料
会員証発行料5,000円、会員登録料5,000円
- （注3）受講期間
 - 「通学メディア」
 - ①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から、最終講義日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - ②ビデオプース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義視聴開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - 「通信メディア」
 - ①通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から、最終発送日の属する月までの期間（月数）といたします。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義配信開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - ②ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
 - ③上記①、②（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める期間は、途中入学の場合も同様といたします。
- （注4）経過月数
 - 「通学メディア」
 - ①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
 - ②ビデオプース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
 - 「通信メディア」
 - ①通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、解約の申立日の属する月までの月数といたします。
 - ②ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
 - ③上記①、②（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中入学の場合も同様といたします。
- （注5）金額は全て消費税込みの金額といたします。
- （注6）個別DVD講座は、ビデオプース講座の旧名称とし、個別DVD講座の受講期間、経過月数は、ビデオプース講座と同一のものとします。

- 【閉講・クラス閉鎖について】

お申込みいただいた講座、コース、クラスが開講日までに開講に必要な定員に達しなかった場合、やむを得ず閉講またはクラスの閉鎖を行う場合があります。その際は、受講方法や、クラスの変更の相談をお受けいたします。変更により受講ができない場合は、お支払いいただいた入会金、受講料の全額をお返しいたします。ただし、事前にクラスの合流等を告知していた場合はこの限りではありません。また、受講料のお支払いに必要で、お客様がご負担になった手数料等（振込手数料、コンビニ決済手数料、郵送料、教育ローン手数料等）は返金の対象となりません。なお、閉講またはクラスの閉鎖により生じた不利益については、TACは責任を負いかねます。
- 【解約について】

万一、当規約、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「受講ガイド」、パンフレット、TACホームページ掲載の各種規約もしくは法令等に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為等があったとTACが判断した場合、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様との取引一切をお断りし、各校舎への立ち入りを禁止する場合があります。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
- 【講座運営について】
 - 地震・火災・台風等の災害が発生した場合、停電等が発生した場合、感染症が蔓延する恐れがある場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、校舎の閉鎖、休講・講義日・担当講師の変更、教材発送の遅延が生じる場合があります。この場合、振替受講やDVD視聴、オンライン受講などTACが指定するフォロー制度をご利用ください。
 - 機器の故障や通信回線の異常等のやむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合があります。
 - 受講途中であっても、予告なしに担当講師や発送日程の変更、校舎の閉鎖・移転、コースの閉鎖、講義内容の追加・修正を行う場合があります。なお、校舎・コースの閉鎖を行い、受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
 - 上記1)から3)に掲げる事情により、TACが指定するフォロー制度をもって役務の提供と代えさせていただく場合がございます。これより、お客様に生じた不利益については、TACでは責任を負いかねます。また、上記1)から3)に掲げる事情により受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。
- 【オンライン受講システムについて】
 - TACが提供する各種オンライン受講システムの利用には、ログインID、パスワードが必要となります。利用の資格はお客様本人にのみ帰属します。いかなる場合であってもログインID、パスワードを第三者に開示することによりオンライン受講システムの利用資格を貸与等することはできません。また、ダウンロードした映像または音声データを第三者に利用させることはできません。不正利用等が確認された場合は、前記6に定める措置をとらせていただきます。
 - オンライン受講システムを利用される際には、設備等の保守または地震、火災、台風、停電、回線障害、接続障害等（以下、「障害等」という）によりシステム停止、中断、制限が発生する場合がありますが、TACはお客様に生じた損害について責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。
 - オンライン受講システムについては、TACの推奨環境を満たしている場合でも、お客様の動作環境によっては、視聴できない場合があります。このような個々の動作環境による視聴不能についてTACは責任を負いかねますので、事前の視聴確認を必ず行なった上でお申込みください。
 - TACでは提供する無償サービスにおいて、他社が提供するオンラインサービスやアプリケーション等の外部サービスを利用する場合があります。なお、外部サービスの障害等により、サービスの一時的な停止または中止等の措置をとらせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 【教材発送について】

通信講座における教材等は、TACが定めた発送日程に従い、指定する宅配業者または郵便事業者（以下、「運送業者等」という）により各運送業者等が定めた運送約款等の規約に従ってお客様へお届けいたします。受付窓口でのお受取やTAC社員等によるお届けはできません。また、教材等はお客様ご指定の発送先ご住所とお客様本人のお名前をあて先として発送いたします。発送等の状況によっては受講料以外に発送料や手数料を別途お支払いいただく場合がございます。なお、教材の配達遅延、紛失等についてはTACでは責任を負いかねます。
- 【会員証について】
 - 会員証は会員としての資格をお客様本人にのみ帰属することを証するものであり、会員としての資格を第三者に譲渡、貸与、または担保に供する等の行為はできません。
 - 会員証を不正に利用された場合、並びに不正に利用した場合には、当該コース正規受講料の3倍の料金を申し受けます。
- 【著作権について】
 - TACがお客様に提供する教材（テキスト、レジュメ、答録、DVD、カセットテープ、講義を収録した映像または音声データ、その他複製物及びその他の一切の著作物、以下、「TAC教材」という）に関する著作権、その他知的財産権はTACまたは権利者に帰属しており、お客様ご自身が学習する目的以外に使用および複製することはできません。
 - TAC教材の複製物を第三者に販売（オークションサイト・フリマサイトへの出品を含む）、贈与および貸与（有償・無償を問わない）することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
 - 教室およびビデオルーム内において講義内容等を収録（録画・録音等）することはできません。
 - 上記1)から3)に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、刑事告訴等の法的措置をとらせていただきます。また、複製したTAC教材を使用する講座（コース）正規受講料の3倍の料金を、使用者数（または複製した数量）を乗じた金額を損害賠償金として申し受けます。
- 【教育訓練給付制度について】

制度の詳細および指定講座（対象コース）は、「TAC教育訓練給付制度パンフレット」、TACホームページ「教育訓練給付制度のご案内」をご確認ください。教育訓練給付制度の支給資格の有無につきましてはTACでは判断できず、責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
- 【本試験申込みについて】

講座のお申込みとは別に本試験申込みが必要です。本試験願書申込段階における受験資格の有無および申込み期間、申込み方法等はTACでは責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。
- 【反社会的勢力の排除について】

お客様が、次に定める1)のいずれかに該当するとTACが判断した場合、あるいはお客様が自らまたは第三者を利用して次の2)のいずれかの行為を行ったとTACが判断した場合には、TACは何ら通知催告することなしにお客様との受講契約を即時解約します。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

 - 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊犯罪能力暴力団等、その他これらに準ずる者
 - 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為、偽計または威力を用いてTACの信用を毀損し、TACの業務を妨害する行為、これらの行為に準ずる行為
- 【免責】
 - TACの講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかったとしても、TACは責任を負いかねます。
 - お客様による会員証の不携帯、講座申込書の記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、講座申込書または当規約についての不知・誤解釈による不利益については、TACは責任を負いかねます。
 - TACが行う各種サービスについては、TAC所定の日数により手続きさせていただきますのであらかじめご了承ください。これによる不利益についてはTACでは責任を負いかねます。
- 【準拠法および合意管轄】
 - 当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
 - お客様とTACとの間における一切の争訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専断的合意管轄裁判所とします。
- 【規約の変更】
 - 当規約は、民法548条の2第1項に定める定型約款に該当し、民法第548条の4の定型約款の変更に関する規定に基づいて変更するものとします。
 - 強行法規の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。
- 【施行日】

2021年12月20日施行

TAC株式会社

個人情報のお取扱いについて

- 事業者の名称 TAC株式会社
- 個人情報保護管理者 個人情報保護管理室長
連絡先 privacy@tac-school.co.jp
- 利用目的 ※詳細はTACホームページをご参照ください（<https://www.tac-school.co.jp>）

お預かりした個人情報は、TACが提供する受講サービス（成績管理、成績発表、会員管理等）、顧客管理等に利用いたします。ただし、受講期間終了後も、会員向けの受講案内や就職・転職に関する情報提供に利用する場合があります。
- 第三者提供について

お預かりした個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます）。
- 共同利用について ※詳細はTACホームページをご参照ください（<https://www.tac-school.co.jp>）

- TACは、資格取得から就職・転職に関する情報提供などTACグループにおける総合的なサービスを提供するため、TAC関連子会社・TAC提携校と個人情報を共同利用させていただきます。
- 個人情報の取扱いの委託について

お預かりした個人情報や業務委託する場合があります。
- 情報の開示等について

個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、削除、利用または提供の停止を請求できます。下記の窓口までご相談ください。

個人情報に関するお問合せ窓口 E-mail:privacy@tac-school.co.jp
- 個人情報の提供の任意性について

TACへの個人情報の提供は任意です。ただし、サービスに必要な個人情報をご提供いただけない場合等は、円滑なサービスの提供に支障をきたす可能性があります。あらかじめご了承ください。

申込書記入例（一般）

申込書の不備・緊急時にご連絡させていただくことがあります。スムーズなお手続きのためにも、必ずご記入ください。

〇〇株式会社様専用

TAC講座申込書

※Wセミナーをご受講の方も申込書をご利用ください。
※会計士講座上級生、税理士講座、TOBIC L&R TEST、Jパソコンスクールは別の専用申込書をご利用ください。

→FAX:03-5276-8933（担当：〇〇行き）

※ゼロ発信のFAX機をご利用の場合は、FAX番号の先頭に0を加えてください。

受講経験の有無について✓をしてください。

ご担当者様は、ご請求先の情報をご記入ください。

現住所と送付先が異なる場合のみ、ご記入ください。

ご担当者様は、ご請求先の情報をご記入ください。

1 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、TAC「ホームページ掲載の受講ガイド」各種規約（<https://www.tac-school.co.jp/terms.html>）、「個人情報のお取り扱いについて」を承諾の上、TAC（株）の講座を申込みます。

2 下記の該当する項目にチェックの上、太枠内をご記入ください。
☒ 今回の受講が初めての方 → TAC会員番号以外全てにご記入ください。
☐ TACをご受講されたことのある方 → 登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。
☐ Wセミナーをご受講されたことのある方 → TAC会員番号以外全てにご記入ください。

署名欄 西暦 2020 年 9 月 1 日
資格 愛

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めてのの方はご記入不要		受付記入欄 （新会員番号）	
フリガナ	シ カキ	タ イ	3. 昭 平 2 年 3 月 3 日
氏 名	姓 資格	名 愛	1. 男 女 ② 女
現住所 ※建物名・号棟・室番号までご記入ください。	〒 1150-0031 東京都 港区	連絡可能な電話番号	03 (3462) 0901
渋谷区桜丘町 31-15 渋谷桜丘スクエア			
職 業	★ 会社員・公務員・自営業・主婦・学生・無職・その他	出身校	★ TAC 専門学校 法 学部

3 通信メディアをお申込みの方はご記入ください。※今回お申込み講座の受講期限間までの送付先となります。

教材送付先 ☐ 上記現住所と同じ（送付先住所の記入は不要です） ☒ 別の住所へ希望（送付先住所を必ずご記入ください）

送付先住所 〒 1104-0037 東京都 中央区 京橋 1-10-7 KPP ハル洲ビル 4F

4 DVD・Web・音声DLが含まれるコースをお申込みの方は、下記動作を確認の上、チェックしてください。
 ※チェックがない場合、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。

動作環境確認 ☒ DVD通信講座
 ご視聴にはDVD-R対応のプレーヤーが必要です。パソコン・ゲーム機等での再生は動作保証対象外となります。

☐ Web通信講座・Webフォロー・音声DL通信講座
 TAC WEB SCHOOL無料体験にて、動作環境・視聴環境の確認、及び受講利用PCでの体験版講義の動作を確認しました。

5 パンフレット等をご覧の上ご希望のコースをご記入ください。

コースNo.	クラスNo.	講座名	コース名	受講料
204	15096	簿記検定 講座	3・2級本科生	89,000
		講座		
		講座		

ご注意 割引制度は、通常受講料からの割引となります。他の割引制度（再受講割引、受験経験者割引等）との併用はできません。なお一部コースのみ早割受講料との併用可能コースがございます。また一部割引対象外の講座、コースがございます。

●受講料・入会金には消費税が含まれています。

金額	
受講料計	① 89,000
割引額	② 8,900
入会金	③ 免除
合計金額（①-②+③）	80,100

〔ご担当者様ご記入欄〕ご請求先担当者様情報をご記入ください（お申込みが複数ある場合は代表者様分のみご記入ください）。

会社・団体名			部署
フリガナ			役職
担当者名	姓	名	
送付先住所	〒 0000-0000 都 道 府 県	E-mail	

TAC法人営業部 〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18 TEL:03-5276-XXXX 営業時間：平日9:30～17:30（土日・祝日除く）

入会金	免除	受付No.	1 2	現金入金額		円
受付日	年 月 日 受付者	受付No.	1 2	所 属 長	営業担当	
備 考	〇〇株式会社様 9XXXX (XXXXX)					法人顧客XX%割引

※各校窓口等での割引申込は、取り扱っておりません。
お申込み後、他の割引制度の対象者である旨を申し出られても差額の返金等に応じることはできません。

TAC株式会社 20/04月